

平成 30 年度

新庄市公共下水道事業特別会計予算

議案第27号

## 平成30年度新庄市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度新庄市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,650,346千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		13,603
	1 分 担 金	8,831
	2 負 担 金	4,772
2 使 用 料 及 び 手 数 料		365,602
	1 使 用 料	365,601
	2 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		320,850
	1 国 庫 補 助 金	320,850
4 繰 入 金		408,645
	1 一 般 会 計 繰 入 金	408,645
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		38,845
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 雑 入	38,844
7 市 債		502,800
	1 市 債	502,800
歳 入	合 計	1,650,346

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		283,209
	1 総 務 管 理 費	97,683
	2 施 設 管 理 費	185,526
2 建 設 費		668,675
	1 下 水 道 建 設 費	668,675
3 公 債 費		698,462
	1 公 債 費	698,462
歳 出	合 計	1,650,346

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金利子補給 (平成30年度)	平成30年度から平成35年度まで	融資総額3,000千円の融資残高に対し、年1.10%以内の割合で計算した額
処理場改築更新委託 (平成30年度)	平成31年度	460,000

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	502,800	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮しまたは低利債に借り換えることができる。

# 予算に関する説明書

(公共下水道)

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	13,603	15,699	△2,096
2 使用料及び手数料	365,602	361,057	4,545
3 国庫支出金	320,850	212,880	107,970
4 繰入金	408,645	407,290	1,355
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	38,845	27,301	11,544
7 市債	502,800	466,800	36,000
歳入合計	1,650,346	1,491,028	159,318

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	283,209	250,748	32,461		28,400	248,258	6,551
2 建設費	668,675	490,480	178,195	320,850	269,600	35,603	42,622
3 公債費	698,462	749,800	△51,338		204,800	134,189	359,473
歳出合計	1650,346	1,491,028	159,318	320,850	502,800	418,050	408,646

2 歳 入

( 款 ) 1 分担金及び負担金

( 項 ) 1 分担金

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業費 分担金	8,831	13,123	4,292	1 現年賦課分	8,791	分担金 8,791
				2 滞納繰越分	40	分担金滞納繰越分 40
計	8,831	13,123	4,292			

( 款 ) 1 分担金及び負担金

( 項 ) 2 負担金

1 公共下水道事業費 負担金	4,772	2,576	2,196	1 現年賦課分	4,732	受益者負担金 4,732
				2 滞納繰越分	40	受益者負担金滞納繰越分 40
計	4,772	2,576	2,196			

( 款 ) 2 使用料及び手数料

( 項 ) 1 使用料

1 使用料	365,601	361,056	4,545	1 公共下水道事業使 用料	364,990	公共下水道事業使用料 364,990
				2 公共下水道施設使 用料	611	最上圏域下水道共同管理協議会施設使用料 その他施設使用料 603 8
計	365,601	361,056	4,545			

( 款 ) 2 使用料及び手数料

( 項 ) 2 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

( 款 ) 3 国庫支出金

( 項 ) 1 国庫補助金

1 公共下水道事業費 国庫補助金	320,850	212,880	107,970	1 公共下水道事業費 補助金	320,850	社会資本整備総合交付金(汚水) 90,000 社会資本整備総合交付金(処理場) 230,850
---------------------	---------	---------	---------	-------------------	---------	----------------------------------------------------

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

計	320,850	212,880	107,970			
---	---------	---------	---------	--	--	--

## (款) 4 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	408,645	407,290	1,355	1 一般会計繰入金	408,645	一般会計繰入金	408,645
計	408,645	407,290	1,355				

## (款) 5 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金	1
計	1	1	0				

## (款) 6 諸収入

## (項) 2 雑入

1 雑入	38,844	27,300	11,544	1 雑入	38,844	雑入	38,844
計	38,844	27,300	11,544				

## (款) 7 市債

## (項) 1 市債

1 公共下水道事業債	502,800	466,800	36,000	1 公共下水道事業債	502,800	公共下水道事業債(一般分)	269,600
						公共下水道事業債(特別措置分)	40,300
						資本費平準化債	164,500
						公営企業会計適用債	28,400
計	502,800	466,800	36,000				

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	94,552	62,066	32,486		28,400	66,152		1 報 酬	1,921	職員給与費	23,690
										退職手当組合負担金	6,101
								2 給 料	13,459	公務員災害補償基金負担金	88
								3 職員手当等	12,259	一般管理事業費	64,673
										下水道事業運営審議会委員報酬	120
								4 共 済 費	4,448	嘱託職員報酬	1,801
										社会保険料	287
								9 旅 費	5	普通旅費	5
										消耗品費	28
								11 需 用 費	28	通信運搬費	46
		下水道使用料徴収等事務委託料	14,506								
		地方公営企業法適用支援業務委託料	38,934								
		日本下水道協会負担金	81								
		山形県下水道協会負担金	24								
		第二庁舎管理負担金	1,370								
		下水道使用料還付金	30								
		受益者負担金返還金	70								
		消費税納付金	7,371								
		23 償還金、利子及び割引料	100								
		27 公 課 費	7,371								
2 普及対策費	3,131	2,711	420			1,580	1,551	1 報 酬	2,036	普及対策事業費	3,131
										嘱託職員報酬	2,036
								4 共 済 費	323	社会保険料	323
										消耗品費	81
								11 需 用 費	88	印刷製本費	7
		手数料	8								
		12 役 務 費	8	看板製作業務委託料	70						
				地上権設定等業務委託料	426						
		13 委 託 料	646	区分地上権設定嘱託登記業務委							

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

								19負担金、補助 及び交付金	30	託料 水洗便所改造等資金融資幹旋利 子補給金	150 30
計	97,683	64,777	32,906			28,400	67,732	1,551			

## (款) 1 総務費

## (項) 2 施設管理費

1処理場管 理費	167,512	168,621	1,109			162,512	5,000	2給料	4,768	職員給与費	8,190
								3職員手当等	2,010	処理場維持管理事業費	159,322
								4共済費	1,412	消耗品費	7,200
								11需用費	36,386	燃料費	347
								12役務費	154	光熱水費	26,500
								13委託料	46,430	修繕料	2,339
								19負担金、補助 及び交付金	76,352	通信運搬費	54
										保険料	100
2管渠管理 費	18,014	17,350	664			18,014	5,000	11需用費	7,680	管渠維持管理事業費	18,014
								12役務費	590	光熱水費	1,680
								13委託料	9,517	修繕料	6,000
								14使用料及び 賃借料	77	通信運搬費	550
								16原材料費	150	保険料	40
										下水道台帳整備業務委託料	2,000
		施設管理業務委託料	7,517								
		土地借上料	77								
		原材料費	150								
計	185,526	185,971	445			180,526	5,000				

(款) 2 建設費

(項) 1 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明			
				特定財源				区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
1 建設総務費	8,928	8,738	190				8,928	2 給料	4,386	職員給与費	8,928		
								3 職員手当等	3,116				
								4 共済費	1,426				
2 施設建設費	659,747	481,742	178,005	320,850	269,600	35,603	33,694	2 給料	8,662	管渠建設事業費(汚水補助)	182,475		
								3 職員手当等	4,829			普通旅費	18
								4 共済費	2,612			消耗品費	1,146
												燃料費	200
								9 旅費	81			印刷製本費	30
												修繕料	250
								11 需用費	2,985			通信運搬費	250
												手数料	18
								12 役務費	427			保険料	79
												土木積算システム借上料	431
								13 委託料	427,000			会場借上料	20
												工事請負費	177,300
14 使用料及び賃借料	451	補償補填及び賠償金	2,700										
		自動車重量税	33										
15 工事請負費	209,600	管渠建設事業費(単独)	10,600										
		工事請負費	10,300										
19 負担金、補助及び交付金	60	補償補填及び賠償金	300										
		管渠建設事業費(純単独)	38,331										
22 補償、補填及び賠償金	3,000	職員給与費	16,103										
		普通旅費	63										
27 公課費	40	消耗品費	55										
		燃料費	30										
		通信運搬費	20										
		工事請負費	22,000										
		研修負担金	60										
		処理場建設事業費(補助)	427,341										
		消耗品費	1,024										

## (款) 2 建設費

## (項) 1 下水道建設費

										燃料費	50
										修繕料	200
										手数料	9
										保険料	51
										測量設計業務委託料	426,000
										自動車重量税	7
										処理場建設事業費(単独)	
										測量設計業務委託料	1,000
計	668,675	490,480	178,195	320,850	269,600	35,603	42,622				

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

1元金	587,076	621,514	34,438		204,800	52,689	329,587	23償還金、利子 及び割引料	587,076	市債元金	587,076
2利子	111,386	128,286	16,900			81,500	29,886	23償還金、利子 及び割引料	111,386	市債利子	111,386
計	698,462	749,800	51,338		204,800	134,189	359,473				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	3,957						3,957	610	4,567	
前 年 度	12	3,847						3,847	575	4,422	
比 較		110						110	35	145	

## 2. 一般職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		31,275	21,754	53,029	9,523	62,552	
前 年 度	7		30,933	21,688	52,621	9,156	61,777	
比 較			342	66	408	367	775	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	1,056		140			205		1,008			7,597	5,191		456	6,101
	前 年 度	884	294	259			256		1,008			7,488	4,823		494	6,182
	比 較	172	△294	△119			△51					109	368		△38	△81

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	342	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	238	平均昇給間差額 2,914 円	平均昇給率 0.83% 昇給職員数 昇 給 期 職 員 数 1 月 7 人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	104	会計間の異動等	職員数の異動状況 本年度 7 人 前年度 7 人 増 減 0 人

職 員 手 当	66	給与改定に伴う増減分	316	扶養手当 勤勉手当	
		その他の増減分	△250	会計間の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区	分	行	政	職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,571		
	平均給与月額(円)	374,091		
	平均年齢(歳・月)	46・00		
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,762		
	平均給与月額(円)	384,443		
	平均年齢(歳・月)	46・11		

イ. 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	149,300	146,100
大学卒	182,100	178,200

ウ. 級別職員数

区分	行政職								
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	6級			5級	4	57.1	4級	1	14.3
	3級	1	14.3	2級			1級	1	14.3
							計	7	100.0
平成29年1月1日現在	6級			5級	3	42.8	4級	2	28.6
	3級	1	14.3	2級			1級	1	14.3
							計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 主 幹	室 長 担 当 主 査	係 長 主 査	主 任	主 事・技 師	主 事・技 師

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)	2	2	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)	2	2	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職種の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075 (1.075)	2.225 (1.175)	4.3 (2.25)	有	括弧書きは再任用職員
前 年 度	2.025 (1.05)	2.175 (1.15)	4.2 (2.2)	有	括弧書きは再任用職員

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	早期退職者に 2～45%加算	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 運賃相当額 自動車等利用者 2,500円～44,900円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末迄の支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源					
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
水洗便所改造等資金利子補給 (平成26年度)	融資総額 5,000 千円の融資残高に対し年1.70%以内の割合で計算した額	平成26年度から平成29年度まで	14	平成30年度から平成31年度まで	3						3
水洗便所改造等資金利子補給 (平成27年度)	融資総額 3,000 千円の融資残高に対し年1.40%以内の割合で計算した額	平成27年度から平成29年度まで	10	平成30年度から平成32年度まで	1						1
水洗便所改造等資金利子補給 (平成28年度)	融資総額 3,000 千円の融資残高に対し年1.40%以内の割合で計算した額	平成28年度から平成29年度まで	10	平成30年度から平成33年度まで	6						6
地方公営企業法適用支援業務委託 (平成29年度)	71,896	—	—	平成30年度から平成31年度まで	71,896			52,400	19,412		84
水洗便所改造等資金利子補給 (平成30年度)	融資総額 3,000 千円の融資残高に対し年1.10%以内の割合で計算した額	—	—	平成30年度から平成35年度まで	84						84
処理場改築更新委託 (平成30年度)	460,000	—	—	平成31年度	460,000	234,000		203,000	23,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に  
おける現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度末現在高見込額	平成 30 年度中増減見込額		平成 30 年度末現在高見込額
			平成 30 年度中起債見込額	平成 30 年度中元金償還見込額	
公共下水道事業債	7,202,253	7,043,940	534,600	587,076	6,991,464

